

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社

コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 青木 修三

TEL 03-3457-6254

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	73,213	△9.4	534	11.0	658	△6.2	272	△43.7
20年3月期	80,787	△0.5	481	38.5	702	20.8	484	59.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	38.60	—	1.7	2.7	0.7
20年3月期	66.78	—	2.9	2.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,388	15,734	70.3	2,339.12
20年3月期	26,564	16,484	62.0	2,271.32

(参考) 自己資本 21年3月期 15,734百万円 20年3月期 16,484百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,542	△992	△147	3,496
20年3月期	46	52	217	2,114

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	130	27.0	0.8
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	125	46.6	0.8
22年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		75.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,000	△35.0	70	△70.1	130	△60.4	40	△64.1	5.95
通期	57,000	△22.1	230	△56.9	350	△46.8	160	△41.3	23.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 0社 (社名 ) 除外 0社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	7,600,000株	20年3月期	7,600,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	873,338株	20年3月期	342,318株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,837	△8.2	518	16.0	659	△0.1	262	△32.9
20年3月期	73,908	0.3	447	53.2	660	12.3	391	33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.19	—
20年3月期	53.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	21,159		14,908		70.5		2,216.33	
20年3月期	24,890		15,643		62.9		2,155.40	

(参考)自己資本 21年3月期 14,908百万円 20年3月期 15,643百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	26,000	△34.7	70	△70.0	150	△55.1	70	△42.5	10.41
通期	53,000	△21.9	200	△61.5	350	△46.9	170	△35.3	25.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間までは原油をはじめとする原材料価格の高騰、第3四半期連結会計期間以降は米国の金融不安に端を発した世界的な不況により、企業収益や雇用情勢が悪化するなど、大変厳しい経済情勢となりました。

石油販売業界においては、第2四半期連結累計期間までの石油製品価格高騰や、その後の景気低迷などにより、需要が減退いたしました。また第3四半期会計期間以降の原油価格の急落や石油元売各社の仕切価格体系の変更に伴い、末端市況は混乱いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は73,213,940千円、前期比9.4%の減収となりました。また石油元売各社の仕切価格体系の変更や経費の節減効果もあり、営業利益は534,247千円、前期比11.0%の増益となりましたが、投資有価証券評価損などが発生したため、経常利益は658,507千円、前期比6.2%の減益となりました。当期純利益につきましては、給油所改装に伴う固定資産除却損や固定資産の減損損失などを計上したため、272,721千円、前期比43.7%の減益（前連結会計年度は持分法適用関連会社の株式譲渡に伴う特別利益を計上したことなどにより484,641千円）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門につきましては、顧客ニーズにこたえるため既存給油所3店舗をセルフ給油所に改装いたしました。また、神奈川県横浜市の既存給油所を災害対応型給油所に改装したうえで、軽板金修理受付ができる設備を併設するなど、他社給油所と差別化を図りました。

しかしながら、低燃費車の普及や景気低迷による消費者の買い控えなどにより、販売数量が減少いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降において、石油製品価格が急落いたしました。その結果、売上高は26,676,114千円、前期比10.3%の減収となりました。なお今後収益の見込めない給油所を3店舗閉鎖したため、当社グループ直営給油所数は60店舗となりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、新規販売店を1店舗獲得するなど積極的な営業活動をしたものの、景気低迷における消費者の買い控えや販売店店舗閉鎖に伴い、販売数量が減少いたしました。また、末端市況の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい販売環境となりました。その結果、売上高は14,413,394千円、前期比11.5%の減収となりました。

なお販売店店舗数は、新規販売店が1店舗増加したものの、設備の老朽化や後継者不在などより6店舗減少し、106店舗となりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、燃料油、潤滑油の営業活動を強化したものの、第2四半期連結累計期間までの石油製品価格の高騰、第3四半期連結会計期間以降の工場稼働率低下に伴う、石油製品需要の低迷などにより、販売数量が減少いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降の石油製品価格が急落いたしました。その結果、売上高は23,844,413千円、前期比6.0%の減収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、石油化学製品だけでなく飲料などの製品販売を強化したものの、第3四半期連結会計期間以降の景気低迷に起因した工場稼働率低下に伴う石油化学製品需要の低迷などにより、販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は4,685,047千円、前期比13.3%の減収となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において、第3四半期連結会計期間以降の石油製品価格の急落に伴い、売上高は2,321,036千円、前期比14.1%の減収となりました。

#### <外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、既存店の改装やテイクアウト販売促進の強化などにより堅調に推移したものの、タリーズコーヒー店は、店舗立地状況の変化や景気低迷に起因する消費の落ち込みなどにより、非常に厳しい収益環境になりました。その結果、売上高は776,046千円、前期比5.4%の減収となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、平成20年6月に物件を購入したことなどによる賃貸料収入の増加、物件に付加価値を加え稼働率を維持したことなどにより、売上高は497,887千円、前期比6.5%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な経済不況が短期間で解消するとは考えにくく、企業収益や個人消費にも大きく波及すると思われ、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、顧客ニーズに適合した給油所作りを推進するとともに、不採算給油所の閉鎖や営業権買収などの施策を展開し、直営給油所網の収益率を向上させてまいります。また石油製品需要の減退を補うために、洗車や車検などのカーケア商品販売の強化や、燃料電池や太陽光発電システムの販売などを展開してまいります。外食事業におきましては既存店の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育などを推し進めるとともに、新規店舗の出店などを推し進めてまいります。不動産事業につきましては、既存物件の改修、建て替えなどを推し進めるとともに、リスクを十分に考慮した上で、収益率の良い物件を厳選して取得し、収益拡大を図ります。

しかしながら、石油販売業界におきましては、販売競争激化に伴う給油所の減少、不況による販売数量減少のほか、燃料転換や省エネ商品の普及などにより、石油製品需要の減退が顕著に表面化すると予想されます。

以上のことから平成22年3月期通期連結業績は売上高57,000,000千円、営業利益230,000千円、経常利益350,000千円、当期純利益160,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,176,407千円減少し、22,388,015千円となりました。これは、現金及び預金が1,395,419千円増加、新築マンションの購入や給油所の改装などにより有形固定資産が602,784千円増加したものの、販売価格の下降などにより受取手形及び売掛金が5,348,629千円減少したこと、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が861,136千円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3,426,358千円減少し、6,653,556千円となりました。これは、借入の実行などにより借入金300,000千円増加したものの、仕切価格の下降などにより支払手形及び買掛金が3,454,620千円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ750,048千円減少し、15,734,459千円となりました。これはおもに自己株式の取得361,105千円、時価評価によりその他有価証券評価差額金が502,943千円減少したことなどによるものです。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ減少しましたが、自己株式（単元未満株式買取請求分を含む）を531千株（発行済株式総数の7.0%）を取得したために、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ67.80円増加し、2,339.12円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ1,382,386千円増加し、3,496,505千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,542,661千円の資金の増加となりました。これは仕入債務の減少額3,454,620千円、法人税等の支払額306,241千円などにより資金が減少し、売上債権の減少額5,332,080千円、税金等調整前当期純利益565,005千円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、992,428千円の資金の減少となりました。これはおもに有形固定資産の取得による支出866,257千円、投資有価証券の取得による支出72,760千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、147,021千円の資金の減少となりました。これはおもに社債の発行による収入300,000千円、長期借入による収入400,000千円などにより資金が増加したものの、社債の償還による支出240,000千円、自己株式の取得による支出361,105千円、配当金の支払額137,895千円などにより資金が減少したことによるものです。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済を予定しており、資金が減少すると予想しております。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	61.1	60.1	61.4	62.0	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.4	30.6	24.3	22.0	23.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	—	—	57.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.1	—	—	1.4	45.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第62期及び第63期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては給油所、外食店舗、不動産物件の営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。また従業員にもストックオプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき9円とし、年間としては1株につき18円とさせていただきます。また、機動的な資本政策などの遂行を可能にするため、自己株式の取得を図ることとし、昨年11月13日の取締役会決議に基づき、取得価格361,012千円で当社普通株式530,900株の買付けを実施いたしました。

次期の1株当たりの配当金は、当面厳しい経営環境が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

#### (原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

#### (特定元売（新日本石油株式会社）との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループでは顧客ニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

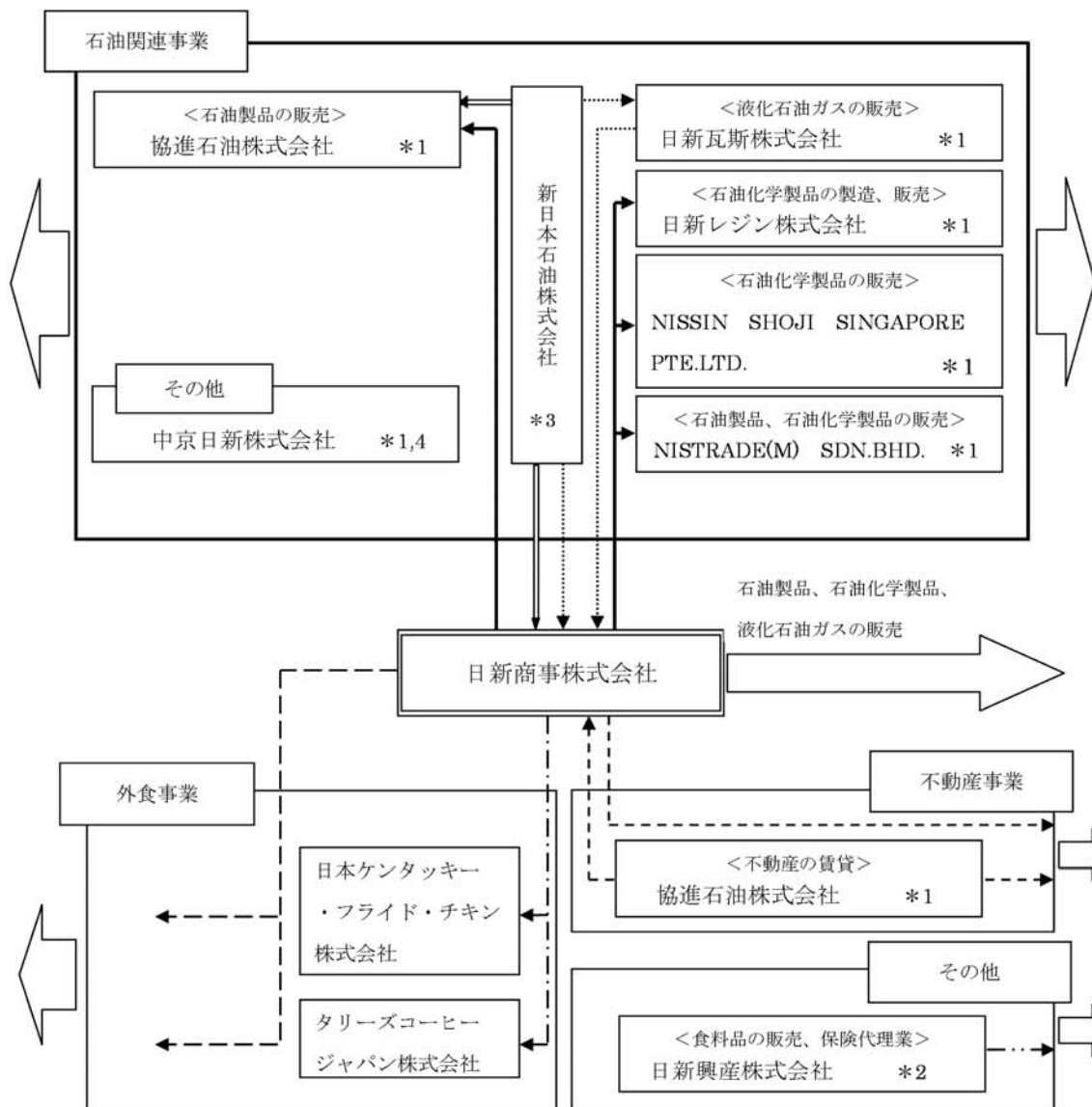
事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
	その他	中京日新株式会社	（注1）
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

（注）1. 中京日新株式会社は、平成21年3月31日付をもって解散し、清算手続中であります。

2. 東北日新株式会社は、平成20年12月26日付をもって清算終了いたしました。

3. 関東日新株式会社は、平成21年3月26日付をもって清算終了いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

====	石油製品の仕入	- - - - -	フランチャイズの加盟
————	石油製品、石油化学製品 及び液化石油ガスの卸売	- - - - -	タリーズコーヒー店 ケンタッキーフライドチキン店の運営
.....	液化石油ガスの仕入	- · - · - · -	食料品の販売、保険代理業
- - - - -	不動産の賃貸	←	得意先及び消費者に対する販売

\*1 連結子会社であります。  
 \*2 関係会社で持分法非適用会社であります。  
 \*3 その他の関係会社であります。  
 \*4 清算手続中であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その基本精神を具現化するため、時代の変化に敏速に対応し、エネルギー・外食・不動産事業等を通じ、人々の暮らしや社会の発展に貢献いたします。また法令等を遵守し社会的責任を果たし、「選ばれる企業」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-07」を策定いたしました。その概要は下記の通りです。

##### ① 中期経営計画「GC21-07」の基本方針

現在をエネルギー環境の大きな変動期と捉え、長期的な展望を描ける中期経営計画とし、最終年度（2009年度）にはROA（総資産経常利益率）3%達成をめざしておりましたが、昨今の世界経済情勢の激変など景気低迷の長期化が予想される中、今年度ROA3%の達成は困難であると予想されます。

当社グループにおいては、今後もROAを経営における重要な指標と位置付け、持続的な成長を実現していきます。

##### ② 「GC21-07」の基本戦略

###### (構造改革)

現在を、当社グループの経営環境の変革期と捉え、更なる安定的収益構造を整備したうえで、各事業のシナジー効果を得られるような事業形態を模索し、環境を見極めたうえで事業展開してまいります。

###### (効率的な組織の構築)

コーポレートガバナンスの強化、収益力向上を目的とした組織の見直しを実施してまいります。

###### (人材育成)

事業拡大を積極的に推進できるような人材を育成し、人的付加価値を向上させてまいります。

###### (顧客満足度の向上)

顧客ニーズに対応し信頼され「選ばれる企業」を目指します。

###### (社員満足度の向上)

モチベーションを向上させる仕組みを構築し、従業員活力を増加させます。

###### (環境保全・社会貢献)

環境マネジメントシステム等、環境に配慮した経営体制を構築するとともに、様々な形態で当社拠点周辺の地域貢献を実施いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 石油販売事業の強化

既存事業の強化として、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のある給油所を取得するとともに、将来性のない給油所を閉鎖し、より効率的な直営給油所網を構築いたします。

##### ② 省エネルギー及び新エネルギー関連商品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。特に地球温暖化問題等において、CO2削減は必須条件であり、省エネルギー、新エネルギー商品の販売を展開してまいります。

##### ③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減退が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

##### ④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立いたしました。またリスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

##### ⑤ 環境への配慮

当社グループは、環境に配慮した企業経営を行うために、ISO14001認証を取得いたしました。これにより環境に配慮した企業運営を実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,124,135	3,519,554
受取手形及び売掛金	11,969,500	6,620,870
有価証券	—	32,651
商品及び製品	652,212	528,989
繰延税金資産	149,968	144,803
その他	153,998	136,829
貸倒引当金	△45,016	△24,993
流動資産合計	15,004,798	10,958,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,737,231	※2 6,021,622
減価償却累計額	△3,217,297	△3,242,469
建物及び構築物（純額）	2,519,933	2,779,152
機械装置及び運搬具	919,487	976,537
減価償却累計額	△739,394	△719,723
機械装置及び運搬具（純額）	180,093	256,813
土地	※2 4,049,788	※2 4,272,926
その他	307,362	346,279
減価償却累計額	△249,598	△244,808
その他（純額）	57,763	101,471
有形固定資産合計	6,807,579	7,410,364
無形固定資産	144,584	153,228
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,970,561	※2 2,306,542
関係会社株式	※1, ※2 931,866	※1, ※2 734,748
長期貸付金	15,203	27,042
繰延税金資産	24,321	89,344
その他	716,946	780,760
貸倒引当金	△51,439	△72,719
投資その他の資産合計	4,607,460	3,865,718
固定資産合計	11,559,623	11,429,310
資産合計	26,564,422	22,388,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,612,771	※2 1,158,150
短期借入金	※2 695,000	※2 765,000
未払金	542,830	682,053
未払法人税等	177,528	128,117
賞与引当金	267,733	266,252
役員賞与引当金	27,248	26,032
その他	414,978	532,739
流動負債合計	6,738,089	3,558,345
固定負債		
社債	940,000	860,000
長期借入金	※2 130,000	※2 360,000
繰延税金負債	275,776	—
退職給付引当金	992,859	972,014
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	940,774	840,782
固定負債合計	3,341,824	3,095,210
負債合計	10,079,914	6,653,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,109,309	9,244,135
自己株式	△282,213	△643,318
株主資本合計	15,731,603	15,505,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	753,036	250,093
為替換算調整勘定	△132	△20,958
評価・換算差額等合計	752,904	229,135
純資産合計	16,484,507	15,734,459
負債純資産合計	26,564,422	22,388,015

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	80,787,429	73,213,940
売上原価	73,727,854	66,314,570
売上総利益	7,059,575	6,899,370
販売費及び一般管理費		
支払手数料	694,856	651,714
広告宣伝費	77,373	91,107
貸倒引当金繰入額	—	13,100
給料及び手当	1,822,610	1,777,602
臨時雇用給	551,733	501,482
賞与	256,372	251,303
賞与引当金繰入額	263,449	262,291
役員賞与引当金繰入額	27,248	26,032
退職給付引当金繰入額	95,303	93,953
賃借料	792,445	754,366
減価償却費	136,992	156,480
その他	1,860,025	1,785,689
販売費及び一般管理費合計	6,578,410	6,365,123
営業利益	481,164	534,247
営業外収益		
受取利息	7,623	8,227
受取配当金	84,208	91,408
仕入割引	106,562	94,136
軽油引取税納税報奨金	53,967	50,544
その他営業外収益	47,190	33,550
営業外収益合計	299,553	277,867
営業外費用		
支払利息	43,842	51,057
社債発行費	5,386	6,476
売上割引	4,706	4,727
投資有価証券評価損	—	48,225
貸倒引当金繰入額	—	13,240
為替差損	—	17,075
その他営業外費用	24,516	12,805
営業外費用合計	78,451	153,607
経常利益	702,266	658,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,407	18,472
固定資産売却益	※1 433	※1 2,026
投資有価証券売却益	2,703	—
関係会社株式売却益	160,516	—
賃貸借契約中途解約金収入	92,700	—
国庫補助金収入	—	22,249
その他特別利益	305	210
特別利益合計	262,066	42,958
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 849
固定資産除却損	※3 26,269	※3 42,588
臨時償却費	—	4,119
減損損失	※4 28,972	※4 84,708
投資有価証券評価損	999	3,008
その他特別損失	1,521	1,185
特別損失合計	57,762	136,460
税金等調整前当期純利益	906,570	565,005
法人税、住民税及び事業税	308,472	282,727
法人税等調整額	113,456	9,556
法人税等合計	421,929	292,284
当期純利益	484,641	272,721

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,740,793	9,109,309
当期変動額		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
当期純利益	484,641	272,721
当期変動額合計	368,516	134,825
当期末残高	9,109,309	9,244,135
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△282,046	△282,213
当期変動額		
自己株式の取得	△166	△361,105
当期変動額合計	△166	△361,105
当期末残高	△282,213	△643,318
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,363,254	15,731,603
当期変動額		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
当期純利益	484,641	272,721
自己株式の取得	△166	△361,105
当期変動額合計	368,349	△226,279
当期末残高	15,731,603	15,505,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,863,099	753,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,110,063	△502,943
当期変動額合計	△1,110,063	△502,943
当期末残高	753,036	250,093
為替換算調整勘定		
前期末残高	327	△132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△460	△20,825
当期変動額合計	△460	△20,825
当期末残高	△132	△20,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,863,427	752,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,110,523	△523,768
当期変動額合計	△1,110,523	△523,768
当期末残高	752,904	229,135
純資産合計		
前期末残高	17,226,681	16,484,507
当期変動額		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
当期純利益	484,641	272,721
自己株式の取得	△166	△361,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,110,523	△523,768
当期変動額合計	△742,174	△750,048
当期末残高	16,484,507	15,734,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	906,570	565,005
減価償却費	241,298	280,117
減損損失	28,972	84,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,317	△20,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,446	1,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,084	△1,481
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,308	—
受取利息及び受取配当金	△91,832	△99,636
支払利息	43,842	51,057
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,703	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,234
関係会社株式売却損益 (△は益)	△160,516	—
固定資産除売却損益 (△は益)	25,835	41,410
賃貸借契約中途解約違約金収入	△92,700	—
国庫補助金収入	—	△22,249
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△86,321	△86,732
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	36,000
預り保証金の増減額 (△は減少)	12,779	△123,792
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,262	5,332,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,314	123,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△322,520	△3,454,620
未払軽油引取税の増加額又は減少額 (△)	△123,930	△53,801
その他	△23,221	80,478
小計	179,448	2,783,413
利息及び配当金の受取額	90,758	98,697
利息の支払額	△32,344	△55,458
賃貸借契約中途解約金の受取額	92,700	—
国庫補助金収入の受取額	—	22,249
法人税等の支払額	△284,419	△306,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,143	2,542,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△502,658	△866,257
有形固定資産の売却による収入	488	3,280
投資有価証券の取得による支出	△252,128	△72,760
投資有価証券の売却による収入	53,397	—
関係会社株式の売却による収入	519,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,290	△2,574
差入保証金の回収による収入	1,533	2,944
貸付けによる支出	△28,423	△23,300
貸付金の回収による収入	245,276	19,719
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△13,000
その他	18,063	△40,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,257	△992,428



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	—
社債の発行による収入	400,000	300,000
社債の償還による支出	△270,000	△240,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△40,400	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△361,105
配当金の支払額	△116,125	△137,895
その他	△5,625	△8,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,849	△147,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△20,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,789	1,382,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,798,330	※ 2,114,119
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,114,119	※ 3,496,505

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。 関東日新株式会社は、平成19年6月30日付で解散し、清算中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成20年12月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。 関東日新株式会社は、平成21年3月26日付で清算手続が終了したため、連結の範囲から除外しております。 中京日新株式会社は、平成21年3月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました東亜燃料工業株式会社は、当社保有の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法</p> <p>その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法) その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 450 938 555"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ3,013千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,427千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 450 1422 555"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年
	建物及び構築物	10～47年												
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	2～8年													
有形固定資産のその他	2～10年													
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>												

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（131,841千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（218,574千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。
	2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にすることとしております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
連結貸借対照表 _____	連結貸借対照表 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として区分掲記しております。
連結キャッシュ・フロー計算書 1 営業活動によるキャッシュ・フロー _____ 2 投資活動によるキャッシュ・フロー _____ 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」（当連結会計年度△166千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。	連結キャッシュ・フロー計算書 1 営業活動によるキャッシュ・フロー _____ 2 投資活動によるキャッシュ・フロー _____ 3 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△166千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために当連結会計年度において区分掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																								
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">771,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">541,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230,207千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,161,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,861,647千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">2,876千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	73,579千円	土地	844,464千円	投資有価証券	771,024千円	関係会社株式	541,140千円	計	2,230,207千円	支払手形及び買掛金	3,161,647千円	短期借入金	570,000千円	長期借入金	130,000千円	計	3,861,647千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">423,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937,839千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,843千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	112,809千円	土地	844,464千円	投資有価証券	556,876千円	関係会社株式	423,690千円	計	1,937,839千円	支払手形及び買掛金	240,843千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	360,000千円	計	1,140,843千円
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	73,579千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	771,024千円																																								
関係会社株式	541,140千円																																								
計	2,230,207千円																																								
支払手形及び買掛金	3,161,647千円																																								
短期借入金	570,000千円																																								
長期借入金	130,000千円																																								
計	3,861,647千円																																								
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	112,809千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	556,876千円																																								
関係会社株式	423,690千円																																								
計	1,937,839千円																																								
支払手形及び買掛金	240,843千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	360,000千円																																								
計	1,140,843千円																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 433千円 計 433千円				※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,026千円 計 2,026千円			
※2 固定資産売却損 _____				※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 849千円 計 849千円			
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 23,108千円 機械装置及び運搬具 1,773千円 有形固定資産のその他 789千円 無形固定資産 597千円 計 26,269千円				※3 固定資産除却損 建物及び構築物 13,401千円 機械装置及び運搬具 3,065千円 有形固定資産のその他 1,289千円 無形固定資産 207千円 投資その他の資産のその他 233千円 除却費用 24,391千円 計 42,588千円			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所 (東京都渋谷区 他5ヶ所)	建物及び構築物	17	石油関連 事業	給油所 (東京都渋谷区 他12ヶ所)	建物及び構築物	1,219
		機械装置及び運搬具	3,031			機械装置及び運搬具	11,899
		有形固定資産のその他	348			有形固定資産のその他	2,747
		無形固定資産	559			無形固定資産	1,043
		ファイナンスリース	11,267			ファイナンスリース	44,850
		計	15,223			計	61,760
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市)	建物及び構築物	8,751	外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都千代田 区)	建物及び構築物	16,389
		機械装置及び運搬具	742			有形固定資産のその他	3,539
		有形固定資産のその他	293			無形固定資産	352
		ファイナンスリース	3,962			投資その他の資産のその他	2,666
		計	13,749			計	22,947
合計			28,972	合計			84,708

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,972千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,708千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,134	184	—	342,318
合計	342,134	184	—	342,318

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	230,000	—	6,000	224,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	58,062	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	58,062	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,318	531,020	—	873,338
合計	342,318	531,020	—	873,338

（注）自己株式の増加は、取締役会決議による取得530,900株及び単元未満株式の買取120株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年 新株予約権	普通株式	224,000	—	7,000	217,000	—

（注）（1）目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものだと仮定した場合における株式数を記載しております。

（2）新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月18日 取締役会	普通株式	72,576	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	65,318	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,124,135千円	現金及び預金 3,519,554千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 10,015千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 23,048千円
現金及び現金同等物 2,114,119千円	現金及び現金同等物 3,496,505千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日				当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	303,608	227,964	531,572	取得価額相当額	258,990	111,048	370,038
減価償却累計額相当額	134,434	136,946	271,381	減価償却累計額相当額	134,935	62,808	197,743
減損損失累計額相当額	43,818	38,798	82,617	減損損失累計額相当額	66,405	33,663	100,069
期末残高相当額	125,355	52,218	177,573	期末残高相当額	57,649	14,576	72,226
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	86,446千円			1年内	60,203千円		
1年超	126,019千円			1年超	65,793千円		
合計	212,465千円			合計	125,996千円		
リース資産減損勘定の残高	34,891千円			リース資産減損勘定の残高	53,770千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	115,511千円			支払リース料	86,240千円		
リース資産減損勘定の取崩額	32,412千円			リース資産減損勘定の取崩額	25,971千円		
減価償却費相当額	87,799千円			減価償却費相当額	60,497千円		
減損損失	15,229千円			減損損失	44,850千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日			当連結会計年度 平成21年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	1,960,488	3,241,807	1,281,318	2,010,378	2,542,063	531,685
② その他	85,643	123,570	37,926	20,928	20,928	—
小計	2,046,131	3,365,377	1,319,245	2,031,306	2,562,991	531,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	224,343	210,162	△14,180	246,609	198,846	△47,763
② その他	213,324	177,998	△35,326	229,103	167,210	△61,893
小計	437,667	388,160	△49,506	475,713	366,056	△109,656
合計	2,483,799	3,753,538	1,269,738	2,507,019	2,929,048	422,028

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を51,234千円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売却額 (千円)	53,397	—
売却益の合計額 (千円)	2,703	—
売却損の合計額 (千円)	63	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	123,501	135,561
② その他	13,328	9,332
計	136,829	144,893

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を999千円計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	56,203	4,798	—
計	—	56,203	4,798	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	32,651	—	2,962	—
計	32,651	—	2,962	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日																																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,519,789千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">687,431千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△832,358千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,659千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△861,017千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131,841千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△992,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">99,438千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,136千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,351千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△28,796千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,877千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">95,303千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,519,789千円	ロ	年金資産	687,431千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△832,358千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△28,659千円	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△861,017千円	ヘ	前払年金費用	131,841千円	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホーヘ)	△992,859千円	イ	勤務費用	99,438千円	ロ	利息費用	30,136千円	ハ	期待運用収益(減算)	△8,351千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△28,796千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	2,877千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,303千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,478,040千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">492,049千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△985,990千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△753,440千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218,574千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△972,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">107,223千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△13,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,130千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">96,118千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,478,040千円	ロ	年金資産	492,049千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△985,990千円	ニ	未認識数理計算上の差異	232,550千円	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△753,440千円	ヘ	前払年金費用	218,574千円	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホーヘ)	△972,014千円	イ	勤務費用	107,223千円	ロ	利息費用	28,676千円	ハ	期待運用収益(減算)	△13,748千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△31,130千円	ホ	臨時に支払った割増退職金	5,096千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,118千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法
イ	退職給付債務	△1,519,789千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	687,431千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△832,358千円																																																																																																																													
ニ	未認識数理計算上の差異	△28,659千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△861,017千円																																																																																																																													
ヘ	前払年金費用	131,841千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ト	退職給付引当金(ホーヘ)	△992,859千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	99,438千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	30,136千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益(減算)	△8,351千円																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△28,796千円																																																																																																																													
ホ	臨時に支払った割増退職金	2,877千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	95,303千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																																													
イ	退職給付債務	△1,478,040千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	492,049千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△985,990千円																																																																																																																													
ニ	未認識数理計算上の差異	232,550千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△753,440千円																																																																																																																													
ヘ	前払年金費用	218,574千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ト	退職給付引当金(ホーヘ)	△972,014千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	107,223千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	28,676千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益(減算)	△13,748千円																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	△31,130千円																																																																																																																													
ホ	臨時に支払った割増退職金	5,096千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,118千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																																													



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	230,000
付与	—
失効	3,000
権利確定	227,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	227,000
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	224,000

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 (1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	224,000
権利行使	—
失効	7,000
未行使残	217,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成20年3月31日	当連結会計年度 平成21年3月31日																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,523千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,248千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">255,500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,637千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">340,681千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,560千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,803千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,120千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,047,082千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△382,058千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">665,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">249,798千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">516,712千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">766,511千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">101,486千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">149,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24,321千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">275,776千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">101,486千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.73%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.22%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.44%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.54%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	106,523千円	減価償却損金算入限度超過額	72,248千円	減損損失損金不算入額	255,500千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,004千円	退職給付引当金損金不算入額	340,681千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,560千円	繰越欠損金	29,803千円	その他	72,120千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,047,082千円	評価性引当額	△382,058千円	<hr/>		繰延税金資産計	665,024千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	249,798千円	その他有価証券評価差額金	516,712千円	<hr/>		繰延税金負債計	766,511千円	<hr/>		繰延税金負債純額	101,486千円	流動資産	149,968千円	固定資産	24,321千円	固定負債	275,776千円	<hr/>		差引	101,486千円	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	4.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.73%	評価性引当額	△0.22%	その他	△0.44%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.54%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,216千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">274,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">51,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">300,580千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,859千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,955千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,049,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">659,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,521千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">424,964千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">234,147千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">144,803千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,344千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.13%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得非課税額</td><td style="text-align: right;">△2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.01%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.73%</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	106,411千円	減価償却損金算入限度超過額	60,216千円	減損損失損金不算入額	274,230千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円	退職給付引当金損金不算入額	300,580千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円	繰越欠損金	35,083千円	その他	80,955千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,049,710千円	評価性引当額	△390,598千円	<hr/>		繰延税金資産計	659,112千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	253,442千円	その他有価証券評価差額金	171,521千円	<hr/>		繰延税金負債計	424,964千円	<hr/>		繰延税金資産純額	234,147千円	流動資産	144,803千円	固定資産	89,344千円	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	7.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%	評価性引当額	1.51%	連結子会社の清算所得非課税額	△2.82%	その他	2.01%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.73%
賞与引当金損金不算入額	106,523千円																																																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	72,248千円																																																																																																																																				
減損損失損金不算入額	255,500千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損損金不算入額	95,637千円																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,004千円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	340,681千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,560千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	29,803千円																																																																																																																																				
その他	72,120千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,047,082千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△382,058千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産計	665,024千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	249,798千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	516,712千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債計	766,511千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債純額	101,486千円																																																																																																																																				
流動資産	149,968千円																																																																																																																																				
固定資産	24,321千円																																																																																																																																				
固定負債	275,776千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
差引	101,486千円																																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																				
住民税均等割	4.55%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.69%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.73%																																																																																																																																				
評価性引当額	△0.22%																																																																																																																																				
その他	△0.44%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.54%																																																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	106,411千円																																																																																																																																				
減価償却損金算入限度超過額	60,216千円																																																																																																																																				
減損損失損金不算入額	274,230千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円																																																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入額	300,580千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	35,083千円																																																																																																																																				
その他	80,955千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	1,049,710千円																																																																																																																																				
評価性引当額	△390,598千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産計	659,112千円																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	253,442千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	171,521千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債計	424,964千円																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産純額	234,147千円																																																																																																																																				
流動資産	144,803千円																																																																																																																																				
固定資産	89,344千円																																																																																																																																				
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																																																				
住民税均等割	7.13%																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%																																																																																																																																				
評価性引当額	1.51%																																																																																																																																				
連結子会社の清算所得非課税額	△2.82%																																																																																																																																				
その他	2.01%																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.73%																																																																																																																																				

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,499,721	820,246	467,460	80,787,429	—	80,787,429
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	59,579	59,579	△59,579	—
計	79,499,721	820,246	527,039	80,847,008	△59,579	80,787,429
営業費用	78,913,282	846,930	253,834	80,014,047	292,216	80,306,264
営業利益又は営業損失(△)	586,439	△26,684	273,205	832,960	△351,796	481,164
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	18,916,204	351,650	5,036,024	24,303,879	2,260,543	26,564,422
減価償却費	60,984	38,314	132,131	231,430	9,868	241,298
減損損失	15,223	13,749	—	28,972	—	28,972
資本的支出	71,378	2,605	453,744	527,728	1,829	529,558

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（351,796千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,260,543千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6 会計処理基準等の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更等

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において2,005千円、外食事業において68千円、不動産事業において838千円、消去又は全社において100千円それぞれ減少しております。

また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において4,145千円、外食事業において14千円、不動産事業において2,204千円、消去又は全社において62千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消 去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,940,006	776,046	497,887	73,213,940	—	73,213,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,886	61,886	△61,886	—
計	71,940,006	776,046	559,774	73,275,827	△61,886	73,213,940
営業費用	71,299,432	818,475	256,762	72,374,669	305,023	72,679,693
営業利益又は営業損失(△)	640,574	△42,428	303,011	901,157	△366,910	534,247
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	12,874,106	315,530	5,412,555	18,602,193	3,785,821	22,388,015
減価償却費	98,187	28,176	133,327	259,690	16,306	275,997
減損損失	61,760	22,947	—	84,708	—	84,708
資本的支出	388,752	20,668	500,575	909,995	37,252	947,248

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- (2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（366,910千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,785,821千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 重要な資産の評価及び評価方法  
たな卸資産

通常の販売目的で有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）により算定しております。

これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	58,475,951	買掛金	3,161,647
								給油所の賃借	417,891		
								商品納入代行	309,107	売掛金	35,020
								土地等の賃貸	26,810	前受金	5,693
営業取引以外の 取引											
仕入割引	105,969	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 16.9	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引			
								商品の仕入	56,976,274	買掛金	394,227
								給油所の賃借	500,769		
								商品納入代行 他	325,382	売掛金	34,068
								土地等の賃貸	23,647	前受金	2,087
営業取引以外の 取引											
仕入割引	94,136	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	2,271.32円	2,339.12円
1株当たり当期純利益	66.78円	38.60円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	484,641	272,721
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	484,641	272,721
期中平均株式数 (株)	7,257,781	7,065,658
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち平成17年 新株予約権) (株)	(—)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 224個) 普通株式 224千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,756,220	3,050,597
受取手形	1,214,848	810,538
売掛金	9,877,429	5,464,619
有価証券	—	32,651
商品	440,069	357,465
前払費用	74,349	80,345
繰延税金資産	137,567	135,784
関係会社短期貸付金	20,000	—
未収入金	8,456	10,310
その他	44,616	30,575
貸倒引当金	△51,000	△29,000
流動資産合計	13,522,556	9,943,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,241,329	5,482,443
減価償却累計額	△2,860,585	△2,892,089
建物（純額）	2,380,743	2,590,353
構築物	377,341	421,800
減価償却累計額	△310,231	△297,927
構築物（純額）	67,110	123,872
機械及び装置	753,904	815,616
減価償却累計額	△636,110	△608,476
機械及び装置（純額）	117,794	207,140
車両運搬具	77,581	75,409
減価償却累計額	△50,082	55,101
車両運搬具（純額）	27,498	20,308
工具、器具及び備品	287,588	329,036
減価償却累計額	△235,240	△231,303
工具、器具及び備品（純額）	52,348	97,733
土地	3,917,215	4,140,353
有形固定資産合計	6,562,710	7,179,762
無形固定資産		
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	6,525	17,041
電話加入権	25,570	24,922
無形固定資産合計	137,600	147,468
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,346	2,265,596
関係会社株式	1,175,611	920,437
出資金	6,846	6,846



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期貸付金	2,330	—
従業員長期貸付金	8,383	23,272
関係会社長期貸付金	30,000	30,000
破産更生債権等	120,520	100,588
長期前払費用	23,109	18,335
前払年金費用	—	218,574
差入保証金	294,194	257,530
会員権	81,766	81,766
繰延税金資産	—	78,908
その他	132,521	694
貸倒引当金	△130,680	△114,620
投資その他の資産合計	4,667,950	3,887,930
固定資産合計	11,368,262	11,215,161
資産合計	24,890,819	21,159,049
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,083	149,662
買掛金	3,867,242	799,361
短期借入金	620,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	120,000
1年内償還予定の社債	240,000	380,000
未払金	497,895	610,019
未払費用	51,561	50,290
未払法人税等	163,128	111,756
未払消費税等	38,070	12,899
前受金	16,948	23,349
預り金	50,983	167,544
賞与引当金	230,000	230,000
役員賞与引当金	22,550	22,550
関係会社清算損失引当金	—	5,000
その他	19,752	21,002
流動負債合計	6,031,216	3,223,435
固定負債		
社債	940,000	860,000
長期借入金	130,000	360,000
繰延税金負債	230,244	—
退職給付引当金	906,891	901,936
役員退職慰労引当金	54,556	54,556
預り保証金	939,704	827,592
その他	14,993	23,021
固定負債合計	3,216,391	3,027,107
負債合計	9,247,608	6,250,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	295,668	300,980
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	642,262	761,822
利益剰余金合計	8,270,589	8,395,461
自己株式	△282,213	△643,318
株主資本合計	14,892,883	14,656,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,327	251,856
評価・換算差額等合計	750,327	251,856
純資産合計	15,643,211	14,908,506
負債純資産合計	24,890,819	21,159,049

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	73,407,879	67,303,821
不動産賃貸料	500,867	533,602
売上高合計	73,908,747	67,837,424
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	468,475	440,069
当期商品仕入高	65,053,930	59,227,171
軽油引取税	2,700,317	2,367,705
合計	68,222,723	62,034,946
他勘定振替高	34,227	31,784
商品期末たな卸高	440,069	357,465
商品売上原価	67,748,426	61,645,696
不動産賃貸原価	208,434	215,204
売上原価合計	67,956,861	61,860,900
売上総利益	5,951,885	5,976,523
販売費及び一般管理費		
販売諸費	152,164	148,532
支払手数料	608,817	581,272
広告宣伝費	62,144	80,899
貸倒引当金繰入額	14,263	29,100
給料及び手当	1,548,842	1,538,753
臨時雇用給	465,943	431,476
法定福利費	289,498	288,675
賞与	219,860	219,027
賞与引当金繰入額	230,000	230,000
役員賞与引当金繰入額	22,550	22,550
退職給付引当金繰入額	81,662	71,949
賃借料	680,569	660,248
水道光熱費	207,405	202,170
減価償却費	101,580	135,083
その他	819,139	817,831
販売費及び一般管理費合計	5,504,442	5,457,571
営業利益	447,443	518,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,187	3,504
受取配当金	97,974	105,517
仕入割引	105,969	93,255
軽油引取税納税報奨金	53,967	50,544
その他営業外収益	28,653	23,942
営業外収益合計	290,752	276,764
営業外費用		
支払利息	28,746	34,226
社債利息	14,778	16,117
売上割引	9,047	7,769
社債発行費	5,386	6,476
投資有価証券評価損	—	48,225
貸倒引当金繰入額	—	13,240
その他営業外費用	20,139	10,079
営業外費用合計	78,098	136,135
経常利益	660,096	659,581
特別利益		
貸倒引当金戻入益	—	21,182
固定資産売却益	193	513
投資有価証券売却益	2,703	—
貸借契約中途解約金収入	92,700	—
国庫補助金収入	—	22,249
その他特別利益	305	300
特別利益合計	95,901	44,246
特別損失		
固定資産売却損	—	849
固定資産除却損	24,892	42,032
臨時償却費	—	4,119
減損損失	27,799	73,291
投資有価証券評価損	999	3,008
関係会社株式評価損	—	22,000
関係会社清算損失引当金繰入額	—	5,000
その他特別損失	468	1,185
特別損失合計	54,160	151,486
税引前当期純利益	701,837	552,341
法人税、住民税及び事業税	288,603	254,963
法人税等調整額	21,517	34,610
法人税等合計	310,121	289,573
当期純利益	391,716	262,767

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,277,952
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	300,207	295,668
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	13,196
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,538	△7,884
当期変動額合計	△4,538	5,311
当期末残高	295,668	300,980
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	362,132	642,262
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
固定資産圧縮積立金の積立	—	△13,196
固定資産圧縮積立金の取崩	4,538	7,884
当期純利益	391,716	262,767
当期変動額合計	280,130	119,560
当期末残高	642,262	761,822
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,994,998	8,270,589
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
当期純利益	391,716	262,767
当期変動額合計	275,591	124,872
当期末残高	8,270,589	8,395,461
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△282,046	△282,213
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△166	△361,105
当期変動額合計	△166	△361,105
当期末残高	△282,213	△643,318
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,617,458	14,892,883
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
当期純利益	391,716	262,767
自己株式の取得	△166	△361,105
当期変動額合計	275,424	△236,233
当期末残高	14,892,883	14,656,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,856,773	750,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106,445	△498,471
当期変動額合計	△1,106,445	△498,471
当期末残高	750,327	251,856
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856,773	750,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106,445	△498,471
当期変動額合計	△1,106,445	△498,471
当期末残高	750,327	251,856
純資産合計		
前期末残高	16,474,232	15,643,211
当期変動額		
剰余金の配当	△116,125	△137,895
当期純利益	391,716	262,767
自己株式の取得	△166	△361,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,106,445	△498,471
当期変動額合計	△831,020	△734,705
当期末残高	15,643,211	14,908,506

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

本日発表いたしました「人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。